

## 公共交通再編へ 調査分析を実施

人口減少や運転手不足を踏まえ、令和8年度に公共交通の調査分析を実施。その結果を基に地域公共交通計画を見直します。また持続可能で安全な交通ネットワークの構築を目指します。



## 市営住宅の入居要件見直し

令和8年度から市営住宅の入居要件を一部見直し。家賃債務保証法人の活用で保証人確保が困難な人の入居の円滑化を図ります。併せて単身世帯の同居親族要件を廃止します。



## ひとよし温泉マラソン おもてなしが復活

1月25日にひとよし温泉マラソンを開催し、県内外から2,800人を超えるランナーが参加。参加賞や温泉券、6年ぶりに復活したおもてなしのつぼん汁やラッキーナンバー賞も好評でした。



## 遊水地整備に伴う 移転先宅地整備

令和2年7月豪雨を踏まえた遊水地整備に伴い、下原田町で進めてきた移転先宅地が完成見込みとなり大柿地区を対象に入居希望者の募集を開始。6月の引き渡しを目標に手続きを進めます。



## 建築ルールの用途地域を 58年ぶり見直し

令和8年度から住宅や店舗などの建築ルールである用途地域の見直しに着手し、豪雨災害後の住環境変化や防災の備えを反映し、市民と対話を重ねながら持続可能なコンパクトシティを目指します。

コンパクトシティ……人口減少や高齢化に伴い、住宅や店舗、病院など生活に必要な施設を集める街づくりのこと。徒歩やバスで移動しやすく、誰もが安心して暮らし続けられる街を目指す取り組み



## きじうまコインに ヘルスケア機能を追加

きじコアプリに健康情報や歩数管理ができる機能を追加。登録約1,200件、累計歩数は1億9千万歩を達成。健康習慣の定着と生活習慣病予防を促し、ポイント活用で地域活性化にもつなげます。



## 中心市街地のまちづくり

紺屋町の土地区画整理事業は計画期間内完了を目標に推進。未接道宅地解消や道路・公園などの公共施設整備、防災性向上を図ります。また区画道路の無電柱化を進めます。



## 下水道の管路を調査

埼玉県八潮市での道路陥没を受け特別調査を実施。雨水幹線を点検し一部でコンクリートが剥がれ落ちていたため、「緊急度Ⅱ」と判定しました。応急措置後、5年以内に本格対策を行います。



## プラスチック類の分別で 燃えるごみ削減

令和7年10月から開始したプラスチック類ごみの分別は5カ月で約7.5万kgを回収。生ごみ処理機補助の申請も増加しました。令和8年度はさらなる再資源化率向上を目指します。



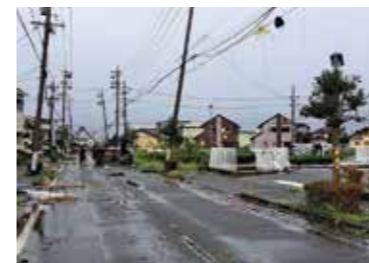
## GPSとドローンで 有害鳥獣対策を強化

サルにGPS発信器を装着し行動を追跡するほか、サーマルカメラ搭載ドローンを導入。生態把握と捕獲効率化を図り、農産物被害の軽減と学校などへの接近時の子どもの安全確保が期待できます。

GPS（衛星利用測位システム）……人工衛星の電波を端末が受信して位置情報を表示するシステム  
サーマルカメラ……人や物が放つ赤外線をセンサーで感知して温度を可視化するカメラ

## 友好都市・静岡県 牧之原市への災害支援

令和7年9月に発生した国内最大級の竜巻で被害を受けた友好都市・静岡県牧之原市への災害支援として、ふるさと納税の代理受領を実施。寄せられた寄付金は同市へ届けました。



## 青井地区のまちづくり

青井地区では県の区画整理や国道445号整備事業が進行中。本市は青井阿蘇神社周辺で参道や景観整備を検討しています。令和8年度以降は公民連携のもと、使いやすい公共空間整備を進めます。



## 林業従事者の 担い手不足解消に向けて

県が認定した林業事業体に対し、資機材購入や福利厚生費を支援する「林業担い手支援事業」を実施します。担い手の確保と育成を進め、地域林業の持続的発展を後押しします。



## ふるさと納税寄付状況

令和7年度は2月12日時点で1万6,624件、約3億9,431万円の寄付があり、件数、寄付額共に令和6年度より増加。企業版ふるさと納税は18社から合計2,280万円の寄付がありました。



## まちなかの課題解決に向けた 社会実験

未来のまちづくりに向けた社会実験「HITONOWA ACTION」を実施。実験結果を検証し、常設化や道路・公園整備に着手します。空き地活用や駐車場不足の課題解決にも取り組みます。



## 空き家活用の促進

空き家の適正な管理と有効活用を図るため、空き家バンク物件の改修工事や不要物撤去の費用の補助制度を創設。空き家の流通を促進し、移住・定住策と連携した地域の活性化を図っていきます。



## 株式会社テクノワールド 人吉工場完成

県北部を中心に半導体関連産業への投資が進む中、半導体製造装置の部品製造などを手掛ける株式会社テクノワールドの人吉工場が完成。雇用の場を確保し、地域経済の持続的な発展につなげます。



## 地域活性化起業人制度の 活用で観光振興を強化

総務省の地域活性化起業人制度を活用し、東京の大手旅行会社社員1人を4月から市で受け入れました。官民連携で新たな旅行商品開発や人材育成を進め、選ばれる観光地を目指します。

